

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 14 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380177

研究課題名(和文) 福祉国家と新自由主義をめぐる世論とイデオロギーについての政治学的研究

研究課題名(英文) Analysis of Public Opinion and Ideology on Welfare States and Neo-liberalism

研究代表者

堀江 孝司 (Horie, Takashi)

首都大学東京・人文科学研究科・教授

研究者番号：70347392

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、既存の世論調査データから、福祉国家と新自由主義に関する意見の検討を行い、以下の知見を得た。社会保障への支持の高い傾向が近年、不況下でも強まっていること、新自由主義的施策に対しては、反対も少ないが積極的な支持も多くないこと、さらに新自由主義と親和性が高そうな個人化の傾向はむしろ弱まっていることなどである。福祉国家が衰退し新自由主義がそれにとって代わるといった図式は妥当ではないと結論づけることができそうである。同時に本研究では、世論調査自体がもつ政治的效果についても考察を行い、アジェンダ・セッターであると同時にアジェンダ・テイカーでもある世論調査の二面性を指摘した。

研究成果の概要(英文)：By examining opinion poll data, this study analyzed the public opinions on welfare states and on neo-liberalism. The findings are as follows: Support for welfare states and social security systems are still robust, even more than before under the severe economic conditions. Policies related to neo-liberalism such as deregulation and privatization of public services are not so popular. People do not care much about them. They do not seem to think that these policies have some important meanings to their daily lives. This study also has examined the political functions that opinion polls have. In that regard, I have highlighted the two aspects of opinion poll as 'agenda setter' and 'agenda taker'.

研究分野：政治学

キーワード：新自由主義 福祉国家 世論 イデオロギー

1. 研究開始当初の背景

私は、数年前から福祉国家と世論に関する論文をいくつか執筆してきた。その問題関心は、以下のようなものである。

福祉国家の危機がいわれるようになって久しいが、世論調査によれば「福祉」や「社会保障」の人気は高い。新自由主義の台頭後、福祉国家が危機に陥ったとする通説的理解に対しては、制度の粘着性の観点から、新自由主義が台頭しても、福祉国家の解体は進まないとする見方が、P.ピアソンらによって打ち出されているが、私はむしろ、そもそも新自由主義は、本当に支持を伸ばしたのだろうかという点に疑問があった。

もちろん多くの人々、「新自由主義」というイデオロギーを総体として理解した上で、それへの賛否を決定するといったことはなく、実際には新自由主義に関係するようないくつかの施策やアイデアについて、好感や反感をもつにすぎない。それにしても、福祉国家を構成する諸プログラムについては、世論調査で度々、その人気を確認されることと比べると、新自由主義は果たして本当に支持されているのかということについては、実は十分には確かめられていないのではないかと。

そこで本研究では、世論調査に現れる回答の傾向から、人びとが福祉国家や新自由主義に関わる諸要素のうち、とりわけ中長期的に継続して行われる調査に含まれているような項目を検討して、新自由主義に対する支持の拡大が福祉国家にとって代わったといった命題について、その当否を確認しようとした。

とはいえ、福祉国家や新自由主義は多義的であり、直接的にそれへのスタンスを尋ねた質問項目は限られることから、本研究では付随的に周辺的な事柄をも射程に収めている。

2. 研究の目的

上記の問題意識から、過去に行われた世論調査を収集し、その変遷やワーディングによる変化などを検討することで、福祉国家と新自由主義をめぐる世論の構造を明らかにすること、とりわけ、福祉や社会保障が世論調査で支持されているとするならば、にもかかわらず新自由主義的な主張が選挙などで受け入れられていることをどのように理解するのかということが、本研究で取り組もうとした問いであった。

もちろん、筆者の問題関心を反映する形で、既存の世論調査が十分に存在するとは限らないが、少なくとも、世論調査から、上記のテーマについて、どの程度のことかといえるのかを確認できれば、それはそれで意義のあることだと考えた。

3. 研究の方法

まず、既存の世論調査の収集と解析を中心として、いくつかの政策次元や、その背景にあると考えられる態度・感情などの構造に迫

ろうとした。

前提として私は、福祉国家と新自由主義を二項対立的には捉えずに、それぞれに関連する諸要素を分節化することを心がけた。ここには、「世論」なるものを多層的に捉えようとする志向が反映しているが(拙稿「福祉政治と世論: 学習する世論と世論に働きかける政治」宮本太郎編『福祉+ 2 福祉政治』ミネルヴァ書房、2012年)、福祉国家と新自由主義に関連する諸要素をめぐる意見の分布を照らし合わせることで、人びとの認識における福祉国家と新自由主義の関係に光を当てることができると考えた。

また、既存の世論調査の解析以外には、新聞の記事検索や国会会議録の検索などにより、「新自由主義」という用語の使用法についても検討した。

4. 研究成果

本研究で設定した課題に直接的に答えようとする中心的成果は、雑誌論文の業績と、それとも重複する業績である。そこでは以下のような知見が得られた。

まず、政府によって長期間継続的に行われてきた世論調査から、変遷をたどることができる項目についてみていくと、第一に、社会保障や福祉関連の項目についての世論の支持は高いことが確認できた。このことは、従来も指摘してきたことではあるが、今回は時間軸を長く取って、過去の調査を検討した結果、近年その傾向がむしろ強まっていることが確認できた。

かつては、不況下においては「福祉」に代わって、「経済」「景気」の人気が伸びるといった傾向が指摘されてきたが、2000年代以降においては、このことは当てはまらなくなっており、政府への期待として社会保障を挙げる人が増えている。景気が停滞する中で、社会保障への期待が高まっているのはおそらく、高齢化の進展が顕著であることや、日本型福祉国家を特徴づけるとされてきた「雇用を通じた福祉」も、「構造改革」を経て衰退したことなどが、背景にあると考えられる。

第二に、「新自由主義」の語は、新聞や国会での使用例を見るに、その負の側面への関心が広がった時期に使用頻度が増えており、またそれを批判する側が用いる語であることが確認できた。

つまり、ラベルの人気だけについていうなら、「新自由主義」が「福祉国家」にとって代わったというようなことは、決していえない。

第三に、政府への要望などを聞く調査においては、新自由主義的な施策と考えられるものは、あまり高い順位になることはないことも確認できた。例えば、規制緩和や公共サービスの民間企業やNPOなどへの委託については、社会保障や減税、景気対策、物価対策などのように多くの支持を集めることはない。複数回答で聞いても、あまり選ばれて

いない。もっとも、それに対し強い反対があるというわけでもなく、新自由主義的な施策は、多くの人にとっては、自身の生活に直結するとは見なされていないことが推測される。

第四に、中長期的な世論調査において確認できた、新自由主義化の傾向を示しているような数少ない傾向の一つは、格差を容認する人が増えていることである。1980年代から2000年代にかけて、10ポイントほど増えている。

第五に、新自由主義化の傾向は、具体的な政策についての意見というよりは、より曖昧な気分のようなものとして現れているのではないかと考え、新自由主義と親和性の高そうな「個人化」(コレクティヴィズムの忌避)という次元を探ってみたが、世論調査において、人びとの価値観の個人化傾向を確認することはできなかった。むしろ、社会全体の利益を優先させることを支持する人が増えているほか、自身も社会の役に立ちたいとする人が増えており、個人主義化の傾向は、世論調査に現れるレベルにおいては、弱まっていると考えなければならない。

以上が、業績 で得られた主な知見である。他にも、新自由主義と福祉国家の関わりに直接的に迫るものとはいえないが、それらを補足するいくつかの次元についても、世論調査や、その他の政策分析などの手法により、この期間中にいくつかの知見を得ている。

まず、国家やナショナリズムとの関係で、この期間には、近年しばしば指摘される日本社会の「右傾化」に関連する世論についての検討(論文の業績)や、安倍政権をめぐる世論についての検討(同)を行った(不随する業績としては)。

とりわけ前者については、福祉国家と新自由主義について検討を行ったのと同じような、長期間にわたって行われている政府の世論調査を多数利用することができたので、その一端を紹介する。

今日、「右傾化」は自明のように語られるが、実はどのような世論調査結果をもって「右傾化」を語り得るかは、それほど明らかではない。 で検討したように、通常、政治的立場の右-左をわける代表的な試金石は平等をめぐるスタンスであろうが、日本の論壇などで懸念されている「右傾化」は、経済というより、ナショナリズムや排外主義、軍事・外交、歴史認識などとの関連で語られる。それらは、「戦後レジームからの脱却」を掲げる、安倍政権の関心と重なる領域である。

そこで、これらの業績においては、ナショナリズムや排外主義、軍事・外交などと関係し、かつ比較的長期にわたり同じ質問をしている調査を検討した。具体的な項目としては、日本(人)に対する意識、外国(人)に対する意識、防衛・安全保障に関する意識などである。

比較的長期間、継続して行われている調査からは、以下のことがいえそうである。(1)

国を愛する気持ちが強い人は、2000年以降少し増加している。(2)日本に対する愛着は元から強く、近年特に変化はない。(3)日本への自信は過去10年で増えており、誇りの源泉は、政治・経済よりも文化面である。(4)中国や韓国に親しみを感じない人が増え、過去40年で最も高い水準にある。(5)日本に住む外国人への意識は好意的になっており、彼らを犯罪者予備軍と見る偏見も急減している。(6)防衛力増強を望む人は過去最高である(とはいえ4人に1人程度に過ぎない)。

総じて、世論の「右傾化」を世論調査から確認することは困難であるというのが、これらの考察からの結論である。

また、書籍の業績 において、やや詳しく論じたように、世論調査自体がもつ政治性についての考察も、本研究課題において重要なテーマであった。

この点では、原発をめぐる行われた多くの世論調査を比較検討することで、世論調査が一定の政治的機能を果たしていることに焦点を当てた。例えば、調査による問題の切り取り方次第で、多様な「世論」が切り取られてしまう、といった問題がそうである。また、世論調査がステークホルダーの範囲(誰が当事者であるか)を決めてしまうといった問題もある。原発のような迷惑施設の場合、NIMBY問題が発生することもあるため、誰が「世論」の当事者であるのか、という問題はきわめて重要である。

福祉国家に置き換えてみれば、それは将来世代も含む、世代間の対立/連帯の問題でもある。福祉国家と新自由主義に関連する論点としては、例えば給付と負担をめぐる世論においては、その条件設定によって、多様な「世論」が現れる。つまり、既存の世論調査においては、比較されるものが「負担増/福祉充実」と「負担減/福祉削減」だったり、「福祉充実/負担増」と「福祉現状/負担増回避」だったり、あるいは3つないし4つの選択肢の中から選ばせるものであったりするなど定まらず、全体として「現状維持」志向はうかがえるものの、給付と負担の関係について、世論調査から確認することの難しさが、改めて浮き彫りになった()。この点では、問題意識をより細分化した上で、そのときどきに、具体的にはどのようなことを知りたいのかに応じて、柔軟に選択肢の組み合わせを決めていくしかないのではないかと。

また、長期間にわたる世論調査を概観して印象的なことは、その質問文や選択肢(とりわけ後者)の変化が頻繁であることであった。政府が実施する同じ名称の世論調査で同様なことを聞く場合にも、文言が頻繁に変わっており、その意味では、厳密な比較には不向きである。それ以上に、今回、この検討を試みての発見は、こうした文言の変更は、そのときどきに切り取られる「世論」に影響を与えてしまっていることである。

以前からの問題意識ではあるが、現れる問

題構成自体が政治的産物であるという点についての考察をより深める必要がある。この点においては、アジェンダ・セッターであると同時に、アジェンダ・テイカーでもあるという世論調査の二面性について指摘している。

なお以上の他に、この期間中には、福祉国家のジェンダーをめぐる次元についても、一連の業績がある(論文の業績)。社会的注目も高い安倍政権の女性政策だが、これはあくまで成長戦略の一環として打ち出されており、男性稼ぎ主型福祉国家からのレジーム転換を目指したものではないことが確認できる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 9件)

堀江孝司「福祉国家と新自由主義への支持をめぐる一考察 世論調査からの接近」『人文学報』513-3号、査読無、2017年、ページ数未確定。

堀江孝司「福祉国家と政治をめくって[1] 新自由主義は勝利したのか」『生活経済政策』第242号、査読無、2017年、28-29頁。

堀江孝司「安倍政権の女性政策」『大原社会問題研究所雑誌』700号、査読無、2016年、38-44頁。

堀江孝司「成長戦略としての『女性』 安倍政権の女性政策を読み解く」『SYNODOS』2016年7月19日、査読無。

堀江孝司「労働供給と家族主義の間 安倍政権の女性政策における経済の論理と家族の論理」『人文学報』512-3号、査読無、2016年、23-48頁。

堀江孝司「『右傾化』をめぐる意識の検証 世論調査のデータから」『経済科学通信』No. 137、査読無、2015年、19-24頁。

堀江孝司「安倍政権の二年間を問う 民主主義軽視の暴走政権の足跡と野党の役割」『月刊自治研』2014年12月号(第56巻663号) 査読無、16-22頁。

堀江孝司「安倍政権 受け皿不在の強さ：世論調査に見る安倍支持の実相を読み解く」『現代の理論 DIGITAL』第2号、査読無、2014年。

堀江孝司「日本社会は右傾化しているか：世論調査にみる実相」『生活経済政策』第211号、査読無、2014年、16-20頁。

[学会発表](計 0件)

[図書](計 1件)

堀江孝司「世論」本田宏・堀江孝司編『脱原発の比較政治学』法政大学出版社、査読無、2014年、275(90-108)。

[産業財産権]

出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

堀江孝司(Takashi Horie)
首都大学東京 人文科学研究科 教授
研究者番号：70347392

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()